

## 2. 都道府県関連事項

### (1) 都道府県が推進する「研究開発コーディネート機能」の整備について

本県における研究開発コーディネート機能の整備については、平成12年度に策定した「新岩手県科学技術振興指針」において、「知的創造地域形成のための戦略プロジェクト・知的創造地域形成の推進体制の充実強化」を実現するための取り組みとして位置付けている。

本指針では、本県の科学技術振興資源を有効に活用し、持続的な技術革新を生み出しながら新産業を創出していくためには、大学等の優れた研究シーズの地域企業への橋渡しを支援する研究開発コーディネート機能が不可欠であるとしている。このためには、これまでの研究開発コーディネート活動で構築されたネットワークをもとに、情報通信、環境、バイオテクノロジー、新素材分野などの研究開発分野毎に精通したコーディネータを配置しながら、生活者や企業ニーズを的確に把握し、大学等における研究成果を産業化・実用化へと導いていく一貫した研究開発コーディネート活動を展開していくこととしている。

このようにRSP事業は、本県の研究開発コーディネート機能整備のための中心的施策として位置付けられており、本県における研究開発コーディネート機能は、RSP事業の連携拠点機関である(財)いわて産業振興センターに整備されている。同センターにはRSP事業による4名の科学技術コーディネータに加え、中小企業庁が実施する中小企業支援センター事業によるコーディネータ人材が配置され、大学等の研究シーズや企業の開発ニーズの集積、コーディネータノウハウの蓄積、企業へのワンストップサービスの体制等総合的コーディネータ機能の整備が着実に進展している。

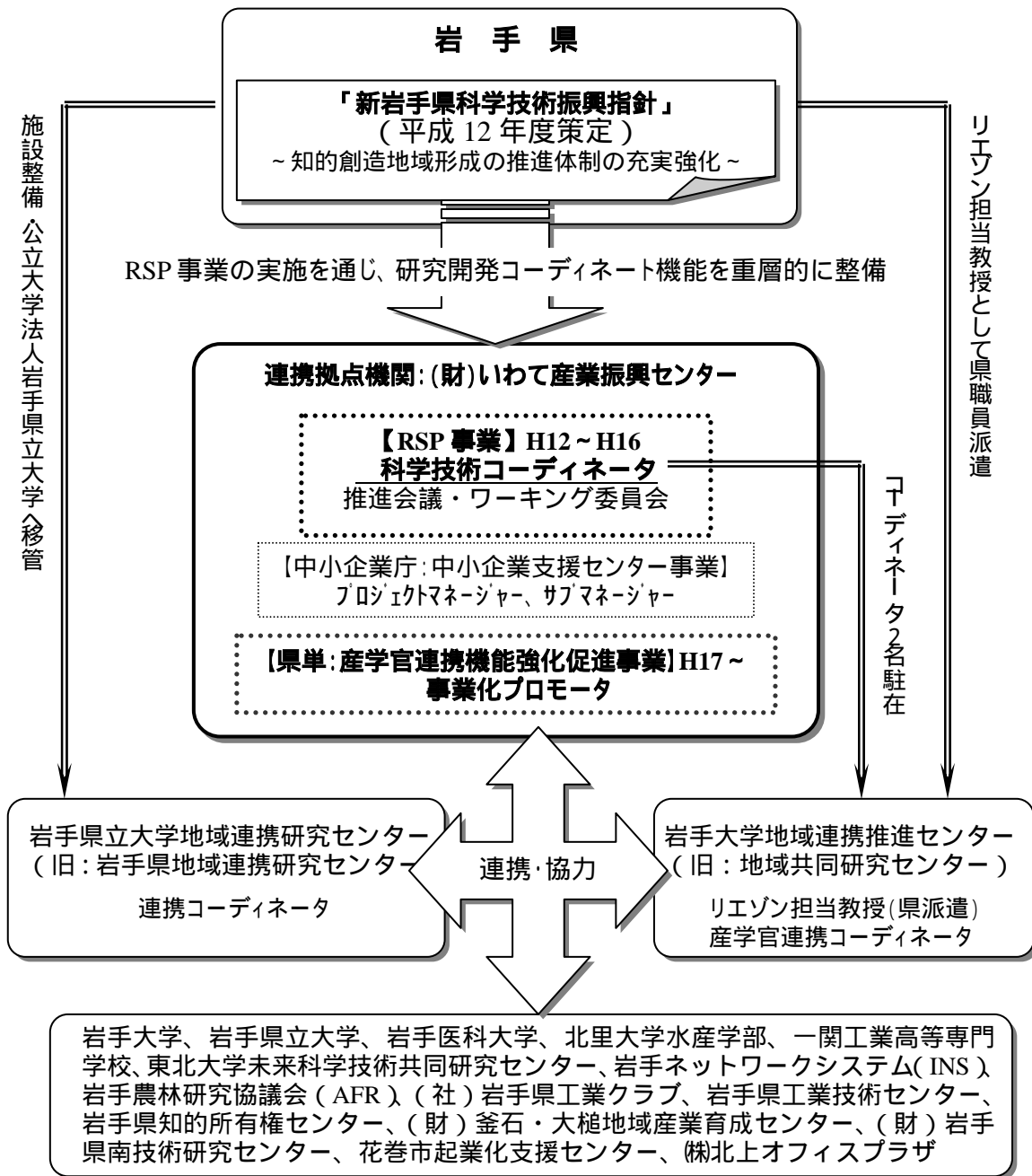
県単独の取り組みとしては、平成12年度から岩手大学共同研究センター(現:地域連携推進センター)に県職員をリエゾン担当助教授(平成16年12月から教授)として配置することにより、産学官連携コーディネータと連携を図りながら、コーディネータ活動を展開している。

また、平成14年度に岩手県立大学の研究成果展開等を目的として整備した、岩手県地域連携研究センターについて、平成17年4月の岩手県立大学公立大学法人化を契機に、県組織から大学法人組織へ移管するとともに、人員増強等の体制強化を図ることにより、岩手県立大学に特化した研究開発コーディネート活動の展開が可能となっている。

さらに、県内各地域に所在する市や広域行政体が設置する産業支援機関においても、コーディネータ活動業務に精通した人材が配置され、研究開発コーディネート活動を支援しているほか、岩手ネットワークシステム(INS)や岩手農林研究協議会(AFR;アップル)などの研究交流ネットワークが構築されており、本県においては、重層的な研究開発コーディネート機能が整備されている。

RSP事業終了後における研究開発コーディネート機能の整備については、県単独事業である「産学官連携機能強化促進事業(プロモート事業)」の実施を通じ、今後とも(財)いわて産業振興センターを中心として機能整備を推進していくものである。また、研究開発成果の事業化を一層促進するため、他県に所在する研究シーズと県内企業のマッチング、あるいは本県の研究シーズを活用するための県外企業の本県誘致促進といった県境を越えた広域的かつ多面的な研究開発コーディネート機能の整備を推進していくものとする。

【図1】岩手県における「研究開発コーディネート機能」整備実施体制図



## (2) コーディネート活動の成果の活用方法

RSP事業におけるコーディネート活動の成果の一つは、育成試験の実施等による有望な研究シーズの育成である。本県では、県単独の公募型競争的研究資金である「夢国土いわて戦略的研究推進事業」を実施し、産業振興等に寄与する研究開発を推進しているが、RSP事業で育成された研究シーズが採択されているケースもあり、このような方法によってコーディネート活動の成果を活用している。

また、本県のRSP事業では、科学技術コーディネータが精力的かつ実践的なコーディネ

ート活動を展開したことによって、直接面談方式による研究シーズの収集や、育成試験課題のきめ細かいフォローなど、様々なコーディネートノウハウが構築された。これらコーディネート活動の成果である有益なノウハウは、RSP事業の連携拠点機関である（財）いわて産業振興センターで本事業実施を担当する職員のみならず、県科学技術課を始めとするRSP事業に参画する各機関の職員へも移転され、コーディネート人材の育成に貢献している。

### （３）RSP事業に対する人的・財政的支援

#### 人的支援

本県では、RSP事業の連携拠点機関である（財）いわて産業振興センターにおけるRSP事業実施担当課長として、事業期間中、継続して県職員を派遣するとともに、平成16年度は事業実施担当者としての派遣も行った。

また、県の商工労働観光部科学技術課内に事業担当職員を配置して、事業推進を支援してきた。なお、科学技術課はRSP事業開始時の平成12年度から15年度までは地域振興部に属する組織であり、その間は、産業政策を所管する商工労働観光部と密接な連絡を取りながら、相互に連携してRSP事業を支援してきたものである。

平成15年度までは、地域振興部長及び商工労働観光部長がRSP事業推進会議委員に就任するとともに（科学技術課が商工労働観光部へ移管された平成16年度は商工労働観光部長が委員就任）、科学技術課及び産業振興課の総括課長が推進会議ワーキング委員となり、RSP事業の推進をサポートしてきた。

#### 財政的支援

本県では、（財）いわて産業振興センターが実施するRSP関係事業について、直接的な資金支援は行っていないが、同センターの基本財産及び基金の額22億4,500万円（平成17年3月末現在）のうち15億円（66.8%）を拠出していることから、間接的にRSP事業への支援を実施してきたと言える。

その一例として、同センターでは、RSP事業の研究成果育成試験終了後の課題等について、有望と判断される成果に対し、同センターの基金運用益を財源とする「研究開発支援事業」により研究費を支援して、実用化に向けたブラッシュアップを行っている。

また、RSP事業で科学技術コーディネータが収集した研究シーズを、県が創設した公募型競争的研究資金である「夢県土いわて創造研究開発推進事業」（平成13～14年度）や、その後継事業である「夢県土いわて戦略研究推進事業」（平成15年度～）へ橋渡しして、研究を加速化している例もあり、県としては、RSP事業で収集された有望な研究シーズの戦略的研究推進を行う環境を整備してきた。

さらに、本県のRSP事業では、首都圏大学における研究シーズの収集のために猪狩征也氏を首都圏駐在科学技術コーディネータとして配置したが、猪狩氏の活動拠点を岩手県東京事務所分室（都道府県会館：東京都千代田区平河町）に置くことにより、その活動を支援した。

### （４）今後の展開

大学や試験研究機関等の知的資源を活用した技術革新による地域企業の技術開発力の向

上や新産業の創出を図っていくためには、研究開発支援や技術開発支援から起業化支援までを一貫して担う総合的な科学技術振興機関の役割は重要であり、本県における知的創造地域形成のための推進体制の充実強化という観点から、RSP 事業終了後も引き続き、本県における研究開発コーディネート機能を（財）いわて産業振興センターに整備していくものとする。

RSP事業の成果を継承するための取り組みとして、本県では「産学官連携機能強化促進事業（プロモート事業）」を県単独事業として創設し、同センターを事業実施主体としている。プロモート事業では、RSP事業で科学技術コーディネータを務めた大島修三氏を事業化プロモータとして同センターに配置し、研究開発成果の事業化を促進していくとともに、市町村や県内産業支援機関における研究開発成果の事業化促進機能を強化することによって、本県の研究開発コーディネート機能の実効性を高めていくことを目指すものである。